

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	トーイン株式会社
【英訳名】	TOIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山科 統
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二16番地 1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 埴淵 正伯
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二16番地 1
【電話番号】	04(7131)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 埴淵 正伯
【縦覧に供する場所】	トーイン株式会社 東京本社 （東京都江東区亀戸一丁目4番2号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,444,243				
経常利益 (千円)	72,294				
中間純利益 (千円)	107,757				
純資産額 (千円)	8,423,745				
総資産額 (千円)	13,425,085				
1株当たり純資産額 (円)	1,368.24				
1株当たり中間純利益 (円)	17.50				
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	62.7				
営業活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	57,381				
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	588,069				
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	269,622				
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	1,383,615				
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (名)	342 〔223〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結子会社であったトーイン工業株式会社は、平成16年2月27日に清算終了しており、子会社は存在しておりませんが、第56期より連結財務諸表、第57期中より中間連結財務諸表を作成しておりません。

3 第56期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	4,406,787	4,713,645	5,043,258	8,837,260	9,316,942
経常利益 (千円)	57,406	114,516	84,451	72,132	137,043
中間(当期)純利益 (千円)	82,722	108,131	20,520	532,214	505,650
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500	2,244,500
発行済株式総数 (株)	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500	6,377,500
純資産額 (千円)	7,897,910	8,447,966	8,908,287	8,415,722	8,873,240
総資産額 (千円)	12,871,754	14,483,572	14,780,570	13,538,701	14,888,544
1株当たり純資産額 (円)		1,372.40	1,427.66	1,367.07	1,436.35
1株当たり中間(当期)純利益 (円)		17.57	3.30	86.45	80.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		17.03	3.24		78.09
1株当たり中間(年間)配当額 (円)				10	20
自己資本比率 (%)	61.4	58.3	60.3	62.2	59.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		84,534	650,558	353,853	838,719
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		196,633	591,488	479,032	456,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		245,190	295,035	15,554	84,035
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)		1,548,697	2,390,613	1,415,605	2,626,578
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	332 〔104〕	349 〔223〕	364 〔233〕	344 〔140〕	352 〔234〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第56期中は、中間連結財務諸表および連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高は記載しておりません。
- 第57期中、第56期および第57期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。
- 第58期中の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の株式を平成17年9月15日に一括取得しており、みなし取得日を平成17年9月30日としているため記載しておりません。
- 第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

## (1)事業内容の重要な変更

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

包装資材

当社は、平成17年9月15日にPrinting Solution Co., Ltd. の第三者割当増資を引き受け、同社を関連会社としました。

精密機器関連

関係会社の異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) Printing Solution Co., Ltd.	タイ (バンコク)	62,500	紙器、樹脂パッケージ等の製造販売	20	当社製品の製造委託をしている。 資金援助あり。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	364 (233)
---------	-----------

(注) 1 従業員数には受入出向社員(2名)を含んでおります。パートタイマーは( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 使用人兼務役員は含んでおりません。

(2) 労働組合の状況

当社には、トーン会という従業員のみをもって構成された社員会(外部団体には加盟していない)があります。労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期におけるわが国経済は、原油価格高騰の長期化など不安要因があるものの、好調な企業収益に支えられた設備投資の拡大および雇用環境の改善による個人消費の回復など、景気は穏やかな回復基調で推移いたしました。

包装資材業界におきましては、従来からの競合各社との受注競争に加え、原油および石化関連製品の価格の上昇などもあり、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、包装資材事業におきましては、既存得意先との関係強化や新規取引先開拓とともに、企画提案型営業を積極的に推進し、また、取引先の海外調達動きにお応えするために海外協力会社との関係強化を図ってまいりました。その結果、食品・雑貨市場向け製品の受注は微増ながら、化粧品・医薬品市場向け製品の受注が大幅に増加し、売上高は前年同期比6.7%増の3,940百万円となりました。

精密機器関連事業におきましては、精密塗工設備の増強と生産体制を整備し、高品質製品の安定供給を実現したことにより精密塗工製品の受注が増加し、その他関連商品の売上も順調に伸張いたしました結果、売上高は前年同期比8.1%増の1,102百万円となりました。

この結果、当中間期全体の売上高は、前年同期比7.0%増の5,043百万円となりました。

収益面につきましては、生産効率の向上と品質保証体制の充実などに努めてまいりましたが、原油価格の高騰にともなう原材料価格の上昇や前期の大幅な設備投資による減価償却費の増加を吸収するには至らず、営業利益は前年同期比9百万円減の86百万円、経常利益は賃貸料収入の減少等により、前年同期比30百万円減の84百万円となりました。また、中間純利益は減損会計の適用により55百万円の損失を計上したため、前年同期比87百万円減の20百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ235百万円減少し、2,390百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、650百万円の収入（前中間会計期間比669.6%増）となりました。これは主に、減価償却費421百万円および仕入債務の増加額227百万円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、591百万円の支出（前中間会計期間比200.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出501百万円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、295百万円の支出（前中間会計期間は245百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出184百万円および配当金の支払123百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	3,490,019	4.1
精密機器関連	458,082	16.4
合計	3,948,102	5.4

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	4,186,589	10.3	1,525,904	16.3
精密機器関連	1,088,090	6.1	182,945	10.7
合計	5,274,680	9.4	1,708,850	12.7

(注) 金額は販売価額をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
包装資材	3,940,892	6.7
精密機器関連	1,102,366	8.1
合計	5,043,258	7.0

(注) 1 前中間会計期間および当中間会計期間の輸出高の総額が、いずれも総販売実績の10%未満のため、輸出高の記載を省略しております。

2 主な得意先の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前中間会計期間は、いずれの得意先も総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

得意先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)資生堂			513,728	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術支援及び営業協力の契約

相手方の名称	国名	契約締結日	契約の内容
Printing Solution Co., Ltd.	タイ	平成17年9月15日	1．技術的知識、情報及びノウハウの提供 2．営業活動の協力及び仲介

#### 5【研究開発活動】

当社の研究開発は、開発事業部門と製造部門を中心に、お得意先の製品開発、販売促進、コストダウン等の様々な要求に対応するために、新素材の採用、加工技術の開発、機械の改良等を行っております。

なお、当中間会計期間の研究開発費は、38,491千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1)重要な設備計画の変更

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

##### (2)重要な設備計画の完了

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設のうち完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業区分別の名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月日	完成後の増加能力
柏第二工場 (千葉県柏市)	精密機器関連	精密塗工機	362,000	平成17年5月	生産能力30%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3)重要な設備の新設、除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

なお、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手および完了予定		完成後の増加能力
		総額	既支払額		着手	完了	
千葉県野田市	土地および建物	540,000	-	自己資金	平成18年1月	平成18年1月	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	21,850,000
計	21,850,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

当会社が発行する株式の総数は21,850,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,377,500	6,377,500	ジャスダック証券取引所	
計	6,377,500	6,377,500		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		6,377		2,244,500		2,901,800

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山科 統	東京都世田谷区等々力1丁目29番16号	1,010	15.84
トーインビル(株)	東京都中央区新川2丁目12番15号	734	11.51
山科 千津子	東京都世田谷区等々力1丁目29番16号	666	10.44
トーイン取引先持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン(株)内	487	7.65
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワー2棟)	305	4.79
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2丁目3番13号	187	2.93
(株)バンダイ	東京都台東区駒形2丁目5番4号	182	2.86
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3丁目33番1号(東京都中央区晴海1-8-11)	170	2.67
トーイン従業員持株会	東京都江東区亀戸1丁目4番2号トーイン(株)内	144	2.26
石原 拓	千葉県柏市十余二254	133	2.10
計		4,021	63.05

(注) 1. 自己株式137,725株(2.16%)は、上表より除外しております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった山科千津子は、当中間期末では主要株主となっております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 137,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,214,500	12,429	
単元未満株式	普通株式 25,500		
発行済株式総数	6,377,500		
総株主の議決権		12,429	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式225株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーイン株式会社	千葉県柏市新十余 二16-1	137,500		137,500	2.16
計		137,500		137,500	2.16

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	686	749	700	754	682	630
最低(円)	600	555	570	590	600	581

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、興亜監査法人による中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金および預金		1,548,697		1,890,613		2,626,578	
受取手形		864,908		745,706		719,343	
売掛金		1,856,070		1,716,363		1,598,104	
棚卸資産		997,076		1,041,680		985,795	
その他		526,995		902,868		515,049	
貸倒引当金		1,000		-		1,000	
流動資産合計		5,792,747	40.0	6,297,232	42.6	6,443,872	43.3
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物		1,653,303		1,674,747		1,698,260	
機械および装置		2,905,912		2,857,337		2,726,760	
土地		2,350,995		1,865,207		1,909,398	
その他		246,481		152,462		473,346	
有形固定資産計		7,156,691	49.4	6,549,755	44.3	6,807,766	45.7
2 無形固定資産		43,931	0.3	40,235	0.3	39,525	0.3
3 投資その他の資産							
投資有価証券		1,138,639		1,457,671		1,185,640	
その他		506,805		437,174		488,483	
貸倒引当金		155,244		1,500		76,744	
投資その他の資産計		1,490,201	10.3	1,893,346	12.8	1,597,380	10.7
固定資産合計		8,690,825	60.0	8,483,337	57.4	8,444,672	56.7
資産合計		14,483,572	100.0	14,780,570	100.0	14,888,544	100.0
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		1,732,799		1,797,032		1,505,380	
買掛金		482,313		502,816		567,072	
短期借入金		450,000		350,000		350,000	
1年以内返済予定 の長期借入金	2	407,200		363,200		391,200	
賞与引当金		80,000		95,000		81,000	
その他	5	748,552		876,915		1,171,820	
流動負債合計		3,900,865	26.9	3,984,965	27.0	4,066,473	27.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2	1,345,700		982,500		1,139,100	
退職給付引当金		159,053		172,193		170,873	
役員退職慰労引当 金		192,040		211,210		201,770	
その他		437,947		521,413		437,086	
固定負債合計		2,134,740	14.8	1,887,317	12.7	1,948,830	13.1
負債合計		6,035,606	41.7	5,872,282	39.7	6,015,303	40.4
(資本の部)							
資本金		2,244,500	15.5	2,244,500	15.2	2,244,500	15.1
資本剰余金							
資本準備金		2,901,800		2,901,800		2,901,800	
資本剰余金合計		2,901,800	20.0	2,901,800	19.6	2,901,800	19.5
利益剰余金							
利益準備金		369,000		369,000		369,000	
任意積立金		2,400,000		2,800,000		2,400,000	
中間(当期)未処 分利益		470,240		353,552		867,650	
利益剰余金合計		3,239,240	22.4	3,522,552	23.9	3,636,650	24.4
その他有価証券評価 差額金		134,571	0.9	284,224	1.9	157,899	1.1
自己株式		72,145	0.5	44,788	0.3	67,608	0.5
資本合計		8,447,966	58.3	8,908,287	60.3	8,873,240	59.6
負債・資本合計		14,483,572	100.0	14,780,570	100.0	14,888,544	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,713,645	100.0	5,043,258	100.0	9,316,942	100.0
売上原価		3,960,511	84.0	4,294,404	85.2	7,901,006	84.8
売上総利益		753,133	16.0	748,854	14.8	1,415,935	15.2
販売費および一般管理費		657,042	14.0	662,492	13.1	1,298,361	13.9
営業利益		96,091	2.0	86,362	1.7	117,574	1.3
営業外収益	1	60,847	1.3	31,341	0.6	113,360	1.2
営業外費用	2	42,422	0.9	33,252	0.6	93,891	1.0
経常利益		114,516	2.4	84,451	1.7	137,043	1.5
特別利益	3	4,751	0.1	3,448	0.1	631,809	6.8
特別損失	4,5	7,336	0.1	63,579	1.3	255,603	2.8
税引前中間(当期)純利益		111,931	2.4	24,320	0.5	513,250	5.5
法人税、住民税及び事業税		3,800	0.1	3,800	0.1	7,600	0.1
中間(当期)純利益		108,131	2.3	20,520	0.4	505,650	5.4
前期繰越利益		362,108		334,237		362,108	
自己株式処分差損		-		1,205		107	
中間(当期)未処分利益		470,240		353,552		867,650	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		111,931	24,320	513,250
減価償却費		368,041	421,396	774,142
減損損失			55,599	
退職給付引当金の増加額		13,293	1,320	25,113
役員退職慰労引当金の増加額		3,640	9,440	13,370
受取利息および受取配当金		11,134	13,971	14,775
支払利息		20,557	28,576	51,992
役員賞与支払			10,000	
売上債権の増減額 ( : 増加)		369,660	144,621	33,870
棚卸資産の増加額		126,393	55,884	115,113
その他流動資産の増減額 ( : 増加)		14,841	120,221	25,739
仕入債務の増減額 ( : 減少)		110,842	227,396	31,817
その他		87,972	12,367	454,608
小計		47,987	676,160	821,162
利息および配当金の受取額		11,125	13,844	14,758
利息の支払額		19,658	28,522	50,500
法人税等の支払額		7,577	7,599	7,581
その他		52,658	3,324	60,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,534	650,558	838,719



		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		8,240	57,920	15,702
有形固定資産の取得 による支出		175,767	501,483	534,815
有形固定資産の売却 による収入		350		1,080,016
その他		12,975	32,084	73,210
投資活動によるキャッ シュ・フロー		196,633	591,488	456,288
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額				100,000
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出			8,636	11,054
長期借入れによる収 入		500,000		500,000
長期借入金の返済に よる支出		193,100	184,600	415,700
自己株式の取得によ る支出		149	244	538
自己株式の売却によ る収入			21,859	4,818
配当金の支払額		61,560	123,413	61,560
財務活動によるキャッ シュ・フロー		245,190	295,035	84,035
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の 増減額( :減少)		133,091	235,965	1,210,973
現金及び現金同等物の 期首残高		1,415,605	2,626,578	1,415,605
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,548,697	2,390,613	2,626,578

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         中間決算日の市場価格等に基づく時         価法         (評価差額は全部資本直入法により         処理し売却原価は主として総平均法に         より算定)</p> <p>    時価のないもの         総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価     方法         時価法</p> <p>(3) 棚卸資産     商品、製品、仕掛品         先入先出法による低価法</p> <p>    原材料、貯蔵品         総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    関連会社株式         総平均法による原価法</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         同左</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価     方法         同左</p> <p>(3) 棚卸資産     商品、製品、仕掛品         同左</p> <p>    原材料、貯蔵品         同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    その他有価証券     時価のあるもの         期末日の市場価格等に基づく時価法         (評価差額は全部資本直入法により         処理し、売却原価は総平均法により算         定しております)</p> <p>    時価のないもの         同左</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価     方法         同左</p> <p>(3) 棚卸資産     商品、製品、仕掛品         同左</p> <p>    原材料、貯蔵品         同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法     ただし、柏第三工場及び平成10年4     月1日以降取得の建物(建物附属設備     を除く)については定額法     なお、主な耐用年数は次のとおりで     あります。</p> <p>    建物                    15～50年</p> <p>    機械装置                10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>    定額法     なお、自社利用のソフトウェアにつ     いては、社内における利用可能期間     (5年)に基づく定額法によっており     ます。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産         同左</p> <p>(2) 無形固定資産         同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産         定率法         ただし、柏第三工場及び平成10年4         月1日以降取得の建物(建物附属設備         を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産         同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒れによる損失に備えるた     め、一般債権については貸倒実績率に     より、貸倒懸念債権等特定の債権につ     いては、個別に回収可能性を検討し回     収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>    従業員賞与の支給に充てるため支給     見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金         同左</p> <p>(2) 賞与引当金         同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金         同左</p> <p>(2) 賞与引当金         同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務およ び年金資産の見込額に基づき、当中間 会計期間末において発生していると認 められる額を計上しております。 なお、適格退職年金制度の対象外で ある定年延長期間に対する退職金につ いては、自己都合退職による中間期末 要支給額の100%を計上してありま す。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定 の年数(3年)による按分額をそれぞ れ発生の翌事業年度より費用処理して おります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるた め、会社内規による必要額を計上して おります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 期末における退職給付債務および年金 資産の見込額に基づき計上してありま す。なお、適格退職年金制度の対象外 である定年延長期間に対する退職金に ついては、自己都合退職による期末要 支給額の100%を計上してあります。 数理計算上の差異は、その発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(3年)による按分額をそれぞれ 発生の翌事業年度から費用処理してあ ります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(金 利スワップ取引) ・ヘッジ対象...借入金の金利 ハ ヘッジ方針 変動金利を固定金利に変換する目的 で利用しております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローが 固定され、その変動が回避される状態 が引き続き認められることを定期的に 確認しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における 資金の範囲 同左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金 の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現 金、随時引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

#### 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は313千円増加し、税引前中間純利益は55,285千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

#### 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。		「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 10,842,794千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,816,963千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,475,639千円
2 担保提供資産およびその対応債務は、次のとおりであります。	2 担保提供資産およびその対応債務は、次のとおりであります。	2 担保提供資産およびその対応債務は、次のとおりであります。
(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの	(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの	(1)担保提供資産 工場財団を組成しているもの
建物 1,438,019千円	建物 1,655,845千円	建物 1,668,114千円
機械装置 567,027	機械装置 1,102,778	機械装置 740,714
その他 587	土地 1,825,673	土地 1,825,673
土地 1,825,673	合計 4,584,297	合計 4,234,503
合計 3,831,307		
(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務	(2)上記に対する債務
一年以内返済予定の長期借入金 407,200千円	一年以内返済予定の長期借入金 363,200千円	一年以内返済予定の長期借入金 391,200千円
長期借入金 1,345,700	長期借入金 982,500	長期借入金 1,139,100
合計 1,752,900	合計 1,345,700	合計 1,530,300
3	3 受取手形割引高 273,558千円	3 受取手形割引高 98,719千円
4	4 偶発債務 売掛債権売却残高 199,342千円	4 偶発債務 受取債権売却残高 90,261千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 175千円 受取配当金 10,958 賃貸料収入 47,479	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 834千円 受取配当金 13,137 賃貸料収入 15,153	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 310千円 受取配当金 14,465 賃貸料収入 94,896
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,557千円 賃貸費用 18,280	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,576千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 51,992千円 賃貸費用 36,013
3 特別利益のうち主要なもの 保険解約戻金 1,916千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,064千円	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 624,803千円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,955千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,742千円 減損損失 55,599	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 1,024千円 固定資産除却損 225,206

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 大阪市中央区 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,599千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物11,408千円及び土地44,190千円であります。</p> <p>なお、当貸与資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。</p>	5
6 減価償却実施額	6 減価償却実施額	6 減価償却実施額
有形固定資産 361,726千円 無形固定資産 6,315	有形固定資産 415,234千円 無形固定資産 6,162	有形固定資産 761,914千円 無形固定資産 12,227

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および預金勘定 1,548,697千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金および現金同等物 1,548,697	現金および預金勘定 1,890,613千円 抵当証券 500,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金および現金同等物 2,390,613 (注) 抵当証券は、期間が2ヶ月の短期投資であり、流動資産のその他に含まれております。	現金および預金勘定 2,626,578千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金および現金同等物 2,626,578

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,484</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">30,763</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,720</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	48,484	減価償却累計額相当額	30,763	中間期末残高相当額	17,720	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,015</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,480</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	49,496	減価償却累計額相当額	36,015	中間期末残高相当額	13,480	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具器具備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,430</td> </tr> </table>		工具器具備品 (千円)	取得価額相当額	49,496	減価償却累計額相当額	31,066	期末残高相当額	18,430
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	48,484																									
減価償却累計額相当額	30,763																									
中間期末残高相当額	17,720																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	49,496																									
減価償却累計額相当額	36,015																									
中間期末残高相当額	13,480																									
	工具器具備品 (千円)																									
取得価額相当額	49,496																									
減価償却累計額相当額	31,066																									
期末残高相当額	18,430																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,301</td> </tr> </table>	1年以内	9,119千円	1年超	9,182	合計	18,301	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,186千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,961</td> </tr> </table>	1年以内	10,186千円	1年超	3,775	合計	13,961	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,087千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,980</td> </tr> </table>	1年以内	10,087千円	1年超	8,893	合計	18,980						
1年以内	9,119千円																									
1年超	9,182																									
合計	18,301																									
1年以内	10,186千円																									
1年超	3,775																									
合計	13,961																									
1年以内	10,087千円																									
1年超	8,893																									
合計	18,980																									
3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,386千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> </table>	支払リース料	5,386千円	減価償却費相当額	5,037	支払利息相当額	204	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,949</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181</td> </tr> </table>	支払リース料	5,201千円	減価償却費相当額	4,949	支払利息相当額	181	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,460千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,877</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">408</td> </tr> </table>	支払リース料	10,460千円	減価償却費相当額	9,877	支払利息相当額	408						
支払リース料	5,386千円																									
減価償却費相当額	5,037																									
支払利息相当額	204																									
支払リース料	5,201千円																									
減価償却費相当額	4,949																									
支払利息相当額	181																									
支払リース料	10,460千円																									
減価償却費相当額	9,877																									
支払利息相当額	408																									
4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	702,590	930,678	228,087
計	702,590	930,678	228,087



## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	207,961
計	207,961

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	717,948	1,199,684	481,736
計	717,948	1,199,684	481,736

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
関連会社株式	50,025
その他有価証券 非上場株式	207,961
計	207,961

前事業年度末（平成17年3月31日）

## 1 時価のある有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
その他有価証券 株式	710,052	977,678	267,626
計	710,052	977,678	267,626

## 2 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	207,961
計	207,961

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円)		50,025	
持分法を適用した場合の投資 の金額(千円)		50,025	
持分法を適用した場合の投資 利益の金額(千円)			

(注) 関連会社の株式を平成17年9月15日に一括取得しており、みなし取得日を平成17年9月30日としているため、当中間会計期間での投資損益はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,372円40銭	1株当たり純資産額 1,427円66銭	1株当たり純資産額 1,436円35銭
1株当たり中間純利益 17円57銭	1株当たり中間純利益 3円30銭	1株当たり当期純利益 80円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 17円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 3円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 78円09銭
1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 108,131千円	中間損益計算書上の中間純利益 20,520千円	損益計算書上の当期純利益 505,650千円
普通株式に係る中間純利益 108,131千円	普通株式に係る中間純利益 20,520千円	普通株式に係る当期純利益 495,650千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与 10,000千円
普通株式の期中平均株式数 6,155,880株	普通株式の期中平均株式数 6,209,735株	普通株式の期中平均株式数 6,157,403株
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
自己株式方式ストックオプション 192,000株	自己株式方式ストックオプション 133,204株	自己株式方式ストックオプション 189,573株
普通株式増加数 192,000株	普通株式増加数 133,204株	普通株式増加数 189,573株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 )  
該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日 )

平成17年10月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように自己株式を取得しております。

- |              |                                       |
|--------------|---------------------------------------|
| 1. 理由        | 企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため           |
| 2. 買付日       | 平成17年10月4日                            |
| 3. 取得した株式の種類 | 当社普通株式                                |
| 4. 買付株式数     | 734,000株                              |
| 5. 取得価額      | 1株につき590円                             |
| 6. 取得価額の総額   | 433,060千円                             |
| 7. 買付方法      | ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引による買付け |

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |     |                     |  |                               |                           |
|-----|---------------------|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期)                                       | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号の規定に基づく臨時報告書で<br>あります。 |                               | 平成17年9月8日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号の規定に基づく臨時報告書で<br>あります。 |                               | 平成17年10月5日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) | 自己株券買付状況<br>報告書     |  | 自 平成17年10月3日<br>至 平成17年10月31日 | 平成17年11月15日<br>関東財務局長に提出。 |
|     |                     |  | 自 平成17年11月1日<br>至 平成17年11月30日 | 平成17年12月15日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

代表社員 公認会計士 山田 幹夫  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

トーイン株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 玉城 知也  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーイン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーイン株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に自己株式取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。